

目的

都内には現在、65歳未満で発症する若年性認知症の人が約4,000人いると推計されています。約29万人いると推計される認知症高齢者と比較すると非常に人数が少ないため、若年性認知症の多岐にわたる支援制度の相談体制の仕組みやケアの現場における若年性認知症対応のノウハウが蓄積されていないことなど、高齢者の認知症とは異なる特有の課題があると指摘されています。若年性認知症の本人及び家族が地域で安心して暮らせることを目的として、若年性認知症の特性に応じた先駆的な事業を実施する事業所に対して支援し、若年性認知症の本人や家族の支援に資する適切なサービスのあり方を検討するとともに、その成果を広く普及させるためのモデル事業を実施します。

事業概要

- 実施主体 東京都（モデル事業者へ直接補助）
- 実施期間 3か年(平成21年度～23年度)
- 実施規模 モデル事業者2か所
- 補助基準額 11,147千円/か所
- 補助率 10/10（国1/2、都1/2）
- 補助事業者の選定 応募のあった11事業者について審査を行った結果、2事業者を選定

1 いきいき福祉ネットワークセンター (NPO法人いきいき福祉ネットワークセンター 目黒区)

【事業内容】

- マネジメント支援
 - ・「支援コーディネーター」が、医療・介護・福祉・就労・行政等の多岐に渡る支援制度の総合相談窓口としての機能（ワンストップ機能）を担う。
 - ・「支援コーディネーター」が医療機関・ケアマネジャー・介護保険事業所・行政窓口等との連絡調整・情報提供を行うとともに、サービス利用に必要な手続の代行・同行等の支援を行う。
 - ・介護者の状況・ニーズを記載した「連携シート」を活用し、関係機関の情報共有及び円滑な連携を促すことで、家族に対する総合的な支援体制の充実を図る。
- 家族支援
 - ・認知症専門医や保健師等の専門職による相談・助言
- 普及啓発
 - ・「連携シート」を活用した相談支援事例について分析・評価検証を行い、支援マニュアルを作成
 - ・地域包括支援センターを対象に講習会を開催し、若年性認知症のマネジメント支援等のノウハウを普及する。

2 特別養護老人ホームなぎさ和楽苑 (社会福祉法人東京栄和会 江戸川区)

【事業内容】

- 就労型支援
 - ・当日通所してからその日の過ごし方をスタッフと相談して決める「フリースタイル」を基本コンセプトとした通所介護事業
 - ・利用者の個々の状態に応じた軽作業（手芸・調理・清掃等）や、施設内の喫茶店運営を実施 社会参加意欲に応える。居場所づくり
- 家族支援（勉強会・家族交流会）
- 地域連携・普及活動
 - ・行政・医師会・地域包括支援センター・介護事業所等、地域の関係機関の参画によるネットワーク会議を開催 連携体制の構築
 - ・モデル事業を通して若年性認知症に適したディプログラムの開発と対応方法について普及活動を実施